

メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業

(新 規)
26年度予定額：2,834,069千円

- ▶ 我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する（オリンピック・パラリンピック競技対象）。
- ▶ パフォーマンスの最大化に焦点を当て、第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）での競技への最善の準備を行う環境を提供するため、選手村村外にスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。
- ▶ また、パラリンピック競技について、上記取組の具体的な支援内容の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。

アスリート支援

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



研究開発

- ▶ 我が国の科学技術を活かして、選手専用（テラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。

マルチサポート・ハウス

- ▶ 第17回アジア競技大会、第2回アジアパラ競技大会（2014/韓国・仁川）において、競技直前の準備のために選手、コーチ、サポートスタッフが必要な機能（分析サポート、リカバリー・コンディショニング、コミュニケーション・リラックス、情報戦略）を選択できるサポート拠点を設置。

分析サポート

- ☐ 映像フィードバック
- ☐ 映像編集
- ☐ 簡易動作分析
- ☐ 結果集積・分析

コミュニケーション・リラックス

- ☐ 選手・コーチ・スタッフのミーティング
- ☐ リラックス、リフレッシュスペース

リカバリー・コンディショニング

- ☐ 栄養補給
- ☐ メディカルスペース
- ☐ リカバリープール
- ☐ トレーニング、心理サポート

情報戦略

- ☐ サポート内容のコーディネート
- ☐ 戦況分析・調査
- ☐ 日本選手団との連携・調整
- ☐ 現地と日本との連携・調整



スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査事業

(新 規)

26年度予定額：36,502千円

目的

スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度を実施し、スポーツ界における暴力行為等の根絶を図り、スポーツを行う者の権利利益の保護及びスポーツに関する活動の公正かつ適切な実施を確保する。

背景

スポーツ基本法では、国は、スポーツ選手の競技技術の向上及びその効果の十分な発揮を図る上で必要な環境整備を行うことが求められている。また、日本スポーツ振興センター法では、センターは、スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務及びスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務を行うことが求められている。

課題

スポーツ指導における
暴力・パワハラ・セクハラ行為の発生…

しかし…

- ①スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利の実現を阻害
- ②我が国の国際競技力の向上・選手強化に影響
- ③スポーツ界のイメージ悪化 ⇒ 選手参加・国際交流に影響

アプローチ（事業概要）



弁護士・臨床心理士等の公正・中立な第三者からなる委員会を（独）日本スポーツ振興センターに設置し、スポーツ指導における暴力行為等に関する相談・調査業務を行う。



スポーツ界から暴力根絶！スポーツを行う者の権利利益の保護！

目的：「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）報告書」に基づき、国を挙げてコーチング・コーチの質の向上・保証のための取組を総合的に推進することで、スポーツの健全性の維持・向上を図る。

「コーチング推進コンソーシアム」（仮称）

スポーツ関係機関が一堂に会し、コーチングにおける課題の共有及び改善・充実のための連携した取組を推進



以下の取組と連携

コーチ育成のための 「モデル・コア・カリキュラム」の作成

コーチが育成過程において確実に習得すべき知識・技能を明らかにし、「モデル・コア・カリキュラム」を作成する。

- 全国の体育系・教育系（体育専攻）大学の教育内容調査
- コーチング現場の課題を解決するために必要な教育内容の検討
- 「モデル・コア・カリキュラム」の作成及び活用の促進

「アスリート・アントラージュ」 の連携協力推進

競技者・チームを支えるコーチ、家族、マネジャー等の関係者・関係団体（アスリート・アントラージュ）が連携してコーチング環境を改善するための取組を推進する。

- コーチング現場におけるアスリート・アントラージュ連携に向けた課題分析・改善方策検討
- 研修会の開催、アスリート・アントラージュの交流促進等の実施
- 取組の成果を共有するためのシンポジウムの開催



これらの取組における成果を全国に周知し、
新しい時代にふさわしいコーチングの普及・啓発に努める



スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究

(新規)
26年度予定額：49,676千円

【背景】 スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会を実現するため、各人がその自発性のもとに、**ボランティア活動を通じてスポーツを支えていくことが不可欠**。

【課題】 我が国のスポーツにおけるボランティア活動の実施割合は、直近10年間は7%～8%で推移しており、その活用は十分ではない。

(スポーツライフ・データ2012 (公財) 笹川スポーツ財団)



【事業内容】 スポーツ(障害者スポーツを含む)におけるボランティア活動の担い手(個人や組織・団体)の要件を整理し、活動の活性化のための今後の方向性と「**支えるスポーツ**」の推進のための具体的方策を取りまとめることによって、一体感や活力あるスポーツ立国の実現のための環境整備に資する。

「個人」の 活性化

「個人」の活動実態調査

スポーツにおけるボランティア活動を実施している「個人」を対象にアンケートやヒアリング調査

- ① 活動場面や役割に求められるスキルや人材像
- ② 全国のスポーツイベントや大会での研修会や継続活用における共通課題

クラブ・団体
ボランティア
(クラブ、スポーツ団体)

ボランティア指導者
(スポーツ指導者、指導者アシスタント)

運営ボランティア
(クラブ役員、世話役、運搬・運転、競技団体役員等)

イベント
ボランティア
(国際的・全国的スポーツ大会)

専門ボランティア
(審判員、通訳、医療従事者、データ処理等)

一般ボランティア
(給水・給食、受付・案内、記録・掲示、交通整理、運搬・運転、ホストファミリー等)

「組織・団体」の 活性化

「組織・団体」の活動実態調査

ボランティア団体やボランティアバンクについての活動実態調査やトライアル事業による「組織・団体」の活性化具体策の提示

- ① 活動継続のための課題を抽出
- ② トライアル事業 人材と活動のマッチング手法、スポーツイベントからの登録者拡大やボランティア団体創設

先進事例調査

海外における先進事例調査

- 国際競技大会におけるスポーツボランティアに関する大会期間中のマネジメントや大会後の活動状況などを調査(アメリカ、イギリス等)

大会・イベントや地域スポーツ活動での活用と活性化

ガイドブック(※)の作成・配布

ボランティア活動関連団体や地方公共団体が抱える共通課題の解決策として活用可能なガイドブックを作成・配布

- ① 各団体での課題の解決策を共有
- ② スポーツにおけるボランティア活動の担い手を繋ぐための具体的方策を提示

(※) ガイドブック(参考書)
《内容例》

- ・スポーツにおけるボランティア活動の分類
- ・各分類の活動概要、役割、人材像、スキル体系
- ・スポーツイベントにおける研修プログラム、イベントマネジメント

活用

一体感や活力あるスポーツ立国を実現

障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究

事業の目的

(新 規)
26年度予定額：12,026千円

障害者のスポーツ参加における安全確保に関し調査研究を行い、成果をガイドブックにまとめて広くスポーツ指導者やボランティアなどに普及・啓発することにより、地域において障害者のスポーツ参加を安全かつ円滑に進められる環境を整備し、障害者のスポーツ参加機会の拡充を図る。

事業内容

①調査研究協力者会議

- 障害者スポーツや地域スポーツのスポーツ指導者・医師・研究者等の有識者による調査研究協力者会議を設置し、事業方針の検討や調査結果の分析等を実施



②安全確保方策の検討

- 先行研究・データを活用し、障害者のスポーツ事故に関し、発生場所や競技種目等による特徴や原因等を調査
- 障害者スポーツ施設等における安全確保に関する実態調査や先進事例の収集
- 調査結果を踏まえた安全確保方策の検討



③ガイドブックの作成

- 事故の防止・軽減策等の安全確保方策について、分かりやすいガイドブックを作成し配布
- シンポジウムの開催等を通じて広く周知



- ・障害者が日常的に安全にスポーツに親しめる環境の確保
- ・不安の解消によるスポーツ指導者・ボランティアの障害者スポーツへの参画の拡大

障害者の日常的なスポーツ参加機会の拡充



健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業

(前年度予算額： 72,932千円)
26年度予定額： 103,967千円

スポーツ基本法における障害者スポーツに関する基本理念

スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。

事業の目的

各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究の実施、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態把握等により、健常者と障害者が一緒に楽しめるスポーツ・レクリエーション活動を推進する。



①協力者会議の設置

- 事業の実施にあたっての基本方針等の策定、各ブロックにおける取組の方向性の調整、事業成果の検証等を実施。
- 障害者が地域におけるスポーツ・レクリエーション活動に主体的に参画する方策等についても検討。

②健常者と障害者が融合したスポーツ・レクリエーション活動の実践研究

- 障害者スポーツ関係団体等との連携による企画・運営・指導マニュアルの改良及び各ブロックにおける実践研究
- 実践研究の成果やスポーツ医・科学を活用した新たな種目・用具等についての開発
- 地域のスポーツクラブでの障害者スポーツ指導者によるコーチング等のモデル事業の実施
- 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態把握

③健常者と障害者が融合したスポーツ・レクリエーション活動についてのシンポジウムの開催

②の実践研究を行った各ブロック代表者や地域スポーツ関係者等が一堂に会し、実践研究等の成果について発表し、意見交換を行うシンポジウムを開催し、その成果資料を各地域における取組に役立てる。



地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト

(前年度予算額: 588,866千円)
26年度予定額: 256,462千円

- 拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、**地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現**
- 拠点クラブを核とした**エリアネットワーク**を構築し、**好循環の自立・継続化**

総合型クラブ



スポーツ
少年団



学校
(運動部活動)



小学校
(体育)

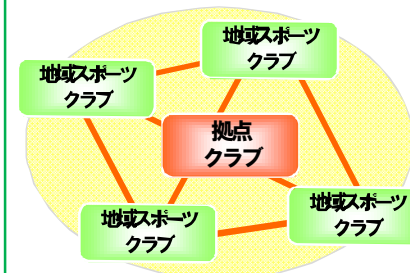


好循環の実現

「拠点クラブ」を核とした
エリアネットワーク構築

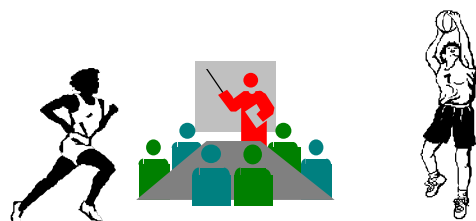
＜実践研究＞

- ① 自立・継続に向けた課題の把握・共有化
- ② スポーツ指導者（トップアスリート等）の共有化
- ③ エリアネットワークを活用した共同事業化へ向けた実践



トップアスリートによる支援

- 地域のジュニアアスリート等を支援



連絡・調整

地域課題解決の取組

企画・立案

- ① 学校、地域連携
- ② 健康増進
- ③ 体力向上
- ④ 子育て支援 など



連絡・調整

体育の授業等の支援

- 小学校体育活動コーディネーターとしてアスリートスタッフを派遣



社会体育施設耐震化事業

(前年度予算額：1,006,400千円)
26年度予定額：1,006,400千円

要求要旨

スポーツ施設の整備に当たっては、スポーツ施設の利用の実態等に応じて、安全の確保を図ることが重要であること等から、耐震性能が確保されていない公立社会体育施設の耐震化事業に対し国庫補助を行い、スポーツ活動環境及び防災拠点の整備促進を図る。

背景

- ◆ 東日本大震災では多くの社会体育施設が被災。この他、天井等の落下事故等が発生
- ◆ 大規模な地震の発生に備えて、避難所等建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、関係法令等が改正。

関係法令

- 平成23年8月24日：「スポーツ基本法」施行
(概要)スポーツ施設の安全確保について規定。
- 平成25年11月25日：改正「建築物の耐震改修の促進に関する法律」施行
(概要)不特定かつ多数のものが利用する大規模な建築物等に対する耐震診断の義務化等を規定。
- 平成25年7月12日：改正「建築基準法施行令」公布
(概要)天井の脱落防止措置及びバレー、バレー等の脱落防止措置を講ずることについて規定。

安全確保が
喫緊の課題

事業概要

対象施設

- 「公立社会体育施設」で次のいずれかの要件を満たすもの。
- ・ Is値が0.7未満又はq値が1.0未満 (Ctu・SD値が0.3未満) の鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建物
 - ・ lw値が1.1未満の木造建物

補助率

1/3

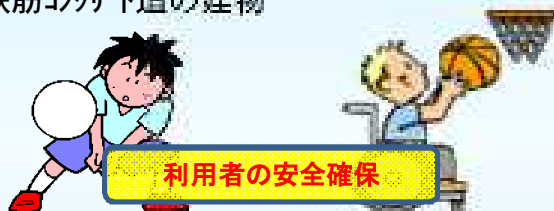
対象経費

- ①耐震診断費、実施設計費、工事監理委託費
- ②耐震改修工事費(原則、耐震性能判定表に明記されたもの)
- ③耐震改修関連工事費
※耐震改修工事の施工上必要となる内外装等の改修工事や耐震改修対象建物の吊り天井等非構造部材の耐震化含む。
- ④利用者の安全確保や防災機能強化のための工事
※障害者や高齢者の利用にも配慮したユニバーサルデザイン化や災害時に活用できる諸室(ミーティングルームや救護室等)の改修工事。

防災拠点の役割



利用者の安全確保



公立社会体育施設耐震改修状況調査

＜構造躯体＞		【平成25年3月31日現在】
昭和56年以前の建築物数		3,774
耐震診断未実施建築物		59.4%
耐震診断実施済建築物		40.6%
要耐震改修建築物		77.1%
未改修建築物		50.1%
＜出典：「公立社会体育施設耐震改修状況調査」＜文部科学省調＞		

旧耐震基準の建築物の
約8割が耐震化未対応
(耐震診断未実施含む)

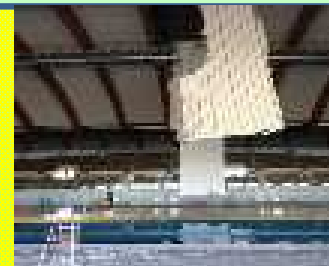
＜事故発生事例＞

- ◆平成25年7月14日
静岡県立富士水泳場で天井板等が落下(右写真)。
- ◆平成25年7月29日
横須賀市立北体育会館屋内プールで天井板が落下。

現状

＜非構造部材＞		【平成25年3月31日現在】
全施設数		10,857
耐震点検未実施建築物		92.9%
耐震点検実施済建築物		7.1%
要耐震改修建築物		80.9%
未改修建築物		45.6%
＜出典：「公立社会体育施設耐震改修状況調査」＜文部科学省調＞		

約9割が耐震化未対応
(耐震点検未実施含む)



運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(新 規)

26年度予定額：301,630千円

現 状

- 新学習指導要領において、部活動を学校教育の一環として明確に位置づけ
- 平成24年12月の桜宮高校での体罰事案を発端として、運動部活動での体罰等が社会問題化
- 教員数減、高齢化、練習引率の負担増、指導の高度化専門化が求められる一方、学校教育の一環としての組織的な指導体制の整備、適切な指導内容、方法の定着、体系的な資質向上の取組が不十分。

目指す方向

指導体制の工夫改善

生徒の自発的取組につながる 指導内容・方法の研究・定着

体罰根絶と指導内容・方法の改善に つながる資質向上の場の整備

本要求での取組

地域のスポーツ指導者等を活用した 運動部活動等の充実

運動部活動等推進委員会

- ・地域のスポーツ指導者等の確保及びデータベースの整備
- ・適切な指導方法等を中心とした研修会の開催 等

地域のスポーツ指導者の活用の在り方に関する実践研究

報告

実践校の指定

実践校

- ・地域のスポーツ指導者の効果的な活用
- ・地域のスポーツ指導者と学校の連携体制の在り方の検討 等

都道府県・指定都市教育委員会(18地域)

生徒のニーズに対応した運動部活動の 指導内容・方法の工夫改善

地域実践研究協議会

- ・関係団体等との連携協力体制の構築

生徒のニーズに応え、自発的取組の喚起につながる運動部活動指導の在り方の実践研究

報告

実践研究の実施

実践地区・校

- ・生徒が自ら目標設定、取組姿勢や練習方法を考え、取り組んでいくような在り方の実践研究
- ・多様なニーズを持つ生徒が混在する集団への指導の在り方の実践研究 等

都道府県・市町村教育委員会等(9箇所)

運動部活動指導者サミットの開催

- ・運動部活動の体罰根絶にむけた、運動部活動指導の在り方に関するサミットの開催
- ・運動部活動指導者だけでなく、全ての運動部活動関係者が参集

運動部活動指導者の指導者養成事業

- ・運動部活動における体罰根絶にむけた取組の徹底と科学的指導方法等の習得による指導者の指導者養成
- ・各競技毎に指導者の指導者を養成し、各地域における研修の機会を確保

民間団体(2団体)

運動部活動における体罰を根絶するとともに
適切な内容・方法による運動部活動を推進

幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業

(新 規)
26年度予定額：65,037千円

これまでの取組

幼児期に習得しておくことが望ましい基本的な動作などを示した「幼児期運動指針」を作成(平成23年度)

「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業(平成24・25年度)」による成果の周知・活用の促進を実施

【課題】 指針を踏まえた幼児に対する運動の指導法や上記事業の成果の普及が望まれるところ、幼稚園等の教員は、園外で研修を受ける、他園等を参観することに時間的制約。

各園において取組を進めるためには、各園において視聴できるような指導で模範となる実技をビジュアルに示した資料を作成し各園に配付することが有意義。

今後の取組

指導参考資料の作成

【有識者会議・資料の作成】

実践協力校において開発された運動指導プログラム及び実践の取組をまとめて指導参考資料(デジタル映像資料)を作成。

- 運動指導プログラムの提供
- 映像資料の提供

幼児期運動指針を踏まえたプログラムの研究開発等

【実践協力校等 17か所】

日常の活動の中で取り入れられる効果的な行動パターン等を含んだプログラム、実践の取組を研究開発を行う。

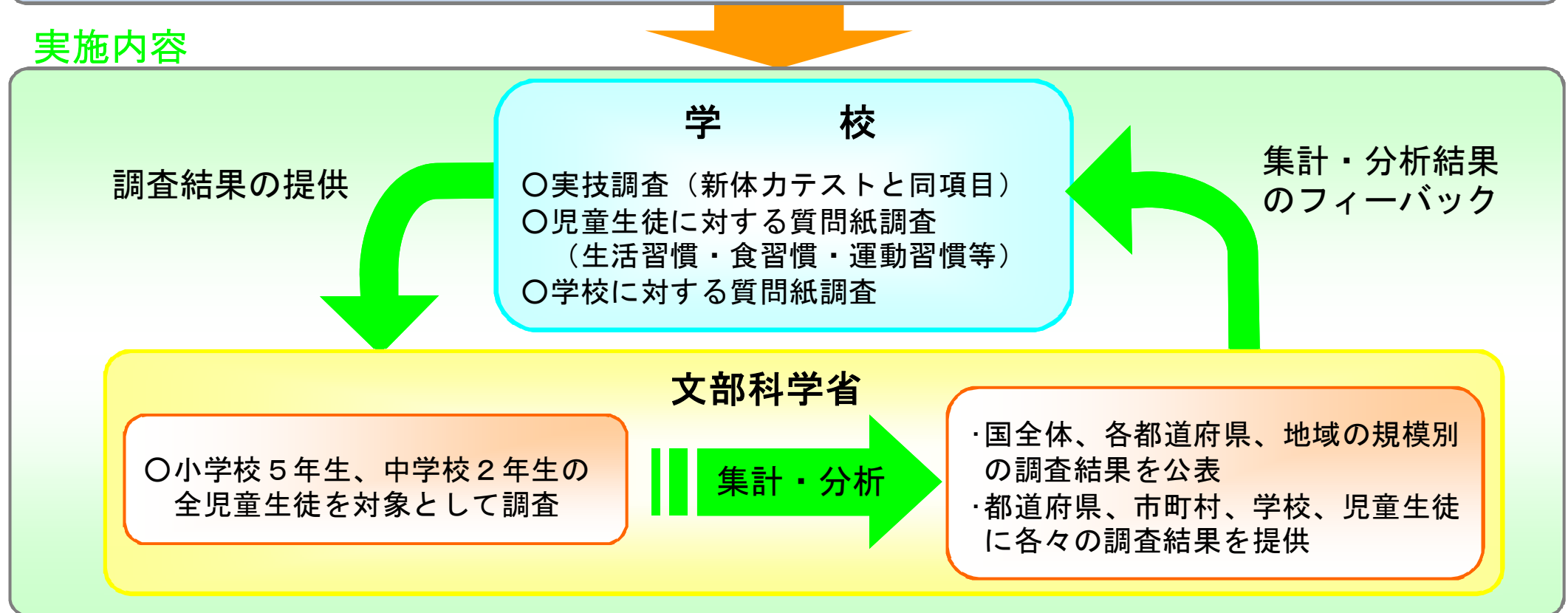
全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(前年度予算額：302,276千円)
26年度予定額：305,464千円

目的

- ◆ 国、教育委員会、学校が子供の体力の状況等について詳細に把握・分析し、施策の検証、改善に活用する。
- ◆ 体力と生活習慣、食習慣、運動習慣の関係を分析し、学校等における指導の改善に役立てる。

実施内容



成果の活用

国が全国的な状況を把握・分析し、施策の成果と課題の検証、改善への活用

各教育委員会による子供の体力向上施策への活用

学校における体育・健康に関する指導などの改善への活用

体育活動における課題対策推進事業

(前年度予算額：15,817千円)
26年度予定額：80,703千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や連帯感の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生や体育授業の効果的な実施などの様々な課題も抱えている。これらの課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

事故防止

スポーツ事故防止対策推進事業

全国的な体育活動中における事故防止の意識啓発、関係の取組の充実

【調査研究】

重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析、研究

【協議会】

教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者による防止方策の協議

指導内容の改善

学校体育活動における指導の在り方調査研究【新規】

【実践研究】

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等を踏まえ、体育活動を実施するうえで課題となっている事項について、要因等进行分析。解決改善方策を研究

(研究テーマ例)

- ・体育の授業における子供の技能の習得状況の違いに応じた指導の在り方
- ・女子児童生徒の運動習慣の確立につながる指導内容、方法の在り方
- ・体育活動で科学的な指導内容、方法による指導を発揮できるための資質能力育成の在り方 など

障害に応じた指導

障害のある児童生徒の体育活動における調査研究【新規】

【調査研究】

障害のある児童生徒に対する体育の授業等の指導事例を収集・分析し、障害の種類と程度に応じた効果的な指導法を調査研究

安全で効果的な体育活動の実施